

四半期報告書

(第115期第3四半期)

立飛企業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【売上高の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村山正道

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042) 536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理部長 美馬慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042) 536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理部長 美馬慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間	第114期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,616,038	5,248,393	1,842,487	1,703,629	7,418,467
経常利益 (千円)	3,659,128	3,352,898	1,079,415	1,119,094	4,200,151
四半期(当期)純利益 (千円)	2,026,993	1,922,564	519,613	662,450	2,389,712
純資産額 (千円)	—	—	47,303,265	48,722,708	48,006,333
総資産額 (千円)	—	—	53,613,085	53,953,547	55,018,379
1株当たり純資産額 (円)	—	—	4,036.87	4,135.97	4,090.72
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	173.55	164.08	44.49	56.30	204.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	87.9	90.3	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,301,655	908,945	—	—	3,232,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△591,501	△1,041,317	—	—	△1,414,032
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△769,898	△838,525	—	—	△770,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	8,017,347	7,154,823	8,125,721
従業員数 (名)	—	—	83	57	80

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社は3「関係会社の状況」のとおり泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社を連結の範囲から除外したことにより、当社が営む事業の内容は不動産賃貸関連事業のみとなりました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、平成22年10月8日付で、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡したため、両社を連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	57(－)
---------	-------

(注) 当第3四半期連結会計期間において従業員数が23名、臨時従業員数が20名減少しておりますが、連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結の範囲から除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	57(－)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員はおりません。

第2 【事業の状況】

1 【売上高の状況】

当第3四半期連結会計期間における売上高をセグメントにより示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	摘要	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)			前年同四半期比 (%)
		売上金額 (千円)	比率 (%)	営業数量	
不動産賃貸関連事業	建物賃貸売上高	896,733	52.6	貸付面積 206,914.07㎡	—
	土地賃貸売上高	806,895	47.4	貸付面積 469,691.72㎡	—
	合計	1,703,629	100.0	—	—

- (注) 1 建物賃貸売上高には、物件賃貸料その他附帯売上高が含まれております。
 2 貸付面積は、平成22年12月31日現在の数字であります。
 3 当第3四半期連結会計期間より泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結の範囲から除外されたため、セグメントに「その他」が発生しておりません。
 4 主な相手先の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	541,896	29.4	594,296	34.9

- 5 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりであります。

	平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
建物		
所有面積	251,640.38㎡	251,446.36㎡
賃貸面積	230,488.09㎡	206,914.07㎡
契約月額賃貸料	329,857千円	288,309千円
土地		
所有面積	731,366.88㎡	731,366.88㎡
賃貸面積	442,862.62㎡	469,691.72㎡
契約月額賃貸料	246,667千円	269,209千円

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の景気回復に陰りが見られ、長引く円高に加え米国の経済懸念や欧州の財政不安などの影響により、景況感は先行き不透明な状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、都心ではオフィスビルの空室率に一部改善がみられるものの、多摩地域のビル・倉庫等の需要は依然として厳しい状況となっております。

先般、新立川航空機株式会社が保有する当社株式の議決権に疑義が生じていたことから、関係会社各社と協議し、これを是正する措置として、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施する自社株買いに応じ、当社が保有する両社株式の全部を譲渡しましたので、従来連結子会社であった両社は当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外され新立川航空機株式会社の子会社となりました。

このような環境下におきまして、当社は東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等の経営を積極的に行ってまいりましたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は、不動産市況の低迷から不動産賃貸関連事業収入が減少したこと、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結の範囲から除外となったこと等により、前年同期比7.5%減の1,703百万円となりました。営業利益は、修繕費が減少したこと等により、前年同期比5.7%増の1,038百万円、経常利益は、前年同期比3.7%増の1,119百万円、四半期純利益は、投資有価証券評価損が54百万円戻入したこと等により、前年同期比27.5%増の662百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産賃貸関連事業

当関連事業の売上高は、テナントの解約及び減額改定等により、前年同期比3.7%減の1,703百万円となりました。営業利益は、修繕費が減少したこと等により、前年同期比8.3%増の1,038百万円となりました。

②その他

当第3四半期連結会計期間より泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結の範囲から除外となったこと等により、当関連事業の売上高、営業利益は発生しておりません。

参考：前年同期売上高72百万円、前年同期営業利益22百万円

(2) 財政状態の分析

資産・負債・純資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ1,064百万円減少し53,953百万円となりました。主に、現金及び預金1,587百万円の減少、投資有価証券4,145百万円の減少、有価証券3,502百万円の増加、長期預金1,400百万円の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ1,781百万円減少し5,230百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金126百万円の減少、未払金157百万円の減少、未払法人税等1,076百万円の減少、流動負債のその他に含む設備支払手形150百万円の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ716百万円増加し48,722百万円となりました。主に、利益剰余金1,029百万円の増加、少数株主持分174百万円の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ970百万円(12.0%)減少し、7,154百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ452百万円減少し△23百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が300百万円増加し、投資有価証券評価損が223百万円減少しましたが、法人税等の支払額が284百万円増加し、仕入債務が223百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ409百万円支出が減少し345百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入が901百万円、有価証券の売却及び償還による収入が2,200百万円それぞれ減少し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入が589百万円増加しましたが、定期預金の預入による支出が253百万円、投資有価証券の取得による支出が2,202百万円、長期預金の預入による支出が500百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1百万円(187.2%)支出が増加し△2百万円となりました。これは、自己株式の取得による収支が1百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループの抜本的な資本政策の改善及び今後の不動産開発の積極実施を中心とした事業政策について、企業価値の向上のため独立かつ客観的な立場から検証を行っていただく外部機関として、グループ企業価値向上委員会を設置いたしました。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,004,705	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	14,004,705	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	14,004,705	—	1,273,155	—	163,422

(6) 【大株主の状況】

エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティエディーから平成22年7月5日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成22年6月30日現在の所有株式数は2,448,600株(株式所有割合17.48%)となる旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

提出者	提出者の住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティエディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	2,448,600	17.48
計		2,448,600	17.48

また、真澄寺(代表者 米村 彬氏)及びその共同保有者である真如苑(代表者 松田彰彦氏)より平成22年4月1日付で提出された大量保有の状況に関する報告書において、平成22年3月26日現在の所有株式数は779,900株(株式所有割合5.56%)となる旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

提出者及び共同保有者	提出者の住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
真澄寺	東京都立川市柴崎町1丁目 2番 13号	329,900	2.35
真如苑	東京都立川市柴崎町1丁目 2番 13号	450,000	3.21
計		779,900	5.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	13,863,500	138,635	同上
単元未満株式	47,905	—	同上
発行済株式総数	14,004,705	—	—
総株主の議決権	—	138,635	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	93,300	—	93,300	0.67
計	—	93,300	—	93,300	0.67

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、200株(議決権2個)あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,980	5,990	5,500	5,200	5,000	4,990	4,980	4,925	4,795
最低(円)	5,400	5,230	5,010	4,910	4,400	4,550	4,610	4,630	4,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,204,823	9,792,721
受取手形及び売掛金	16,439	30,744
有価証券	14,202,074	10,699,874
商品及び製品	—	4,662
繰延税金資産	108,343	116,719
その他	72,128	51,356
貸倒引当金	—	△110
流動資産合計	22,603,810	20,695,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,170,468	※1 7,435,023
機械装置及び運搬具（純額）	※1 21,317	※1 26,263
土地	546,325	546,325
その他（純額）	※1 73,590	※1 98,967
有形固定資産合計	7,811,701	8,106,580
無形固定資産	2,298	2,703
投資その他の資産		
投資有価証券	18,409,659	22,555,326
繰延税金資産	80,967	2,780
長期預金	5,000,000	3,600,000
その他	68,810	78,720
貸倒引当金	△23,700	△23,700
投資その他の資産合計	23,535,737	26,213,127
固定資産合計	31,349,737	34,322,411
資産合計	53,953,547	55,018,379

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 36,153	162,201
未払金	98,504	256,409
未払法人税等	150,648	1,227,465
賞与引当金	18,163	52,884
前受金	575,607	562,123
その他	※2 148,553	537,363
流動負債合計	1,027,632	2,798,447
固定負債		
長期未払金	59,355	59,355
繰延税金負債	649,590	641,380
退職給付引当金	216,044	247,582
長期預り保証金	3,271,544	3,255,320
その他	6,671	9,961
固定負債合計	4,203,206	4,213,599
負債合計	5,230,839	7,012,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273,155	1,273,155
資本剰余金	1,264,383	1,264,383
利益剰余金	46,365,478	45,335,986
自己株式	△404,565	△406,927
株主資本合計	48,498,452	47,466,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,255	365,660
評価・換算差額等合計	224,255	365,660
少数株主持分	—	174,074
純資産合計	48,722,708	48,006,333
負債純資産合計	53,953,547	55,018,379

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,616,038	5,248,393
売上原価	1,959,910	1,757,223
売上総利益	3,656,128	3,491,170
販売費及び一般管理費	※1 291,309	※1 362,284
営業利益	3,364,818	3,128,886
営業外収益		
受取利息	122,710	76,482
受取配当金	40,083	52,018
持分法による投資利益	128,535	92,781
その他	3,067	3,045
営業外収益合計	294,397	224,328
営業外費用		
雑支出	88	315
営業外費用合計	88	315
経常利益	3,659,128	3,352,898
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	4,183	38,853
投資有価証券評価損	223,518	—
たな卸資産処分損	—	549
訴訟関連損失	25,000	—
特別損失合計	252,702	39,402
税金等調整前四半期純利益	3,406,431	3,313,496
法人税、住民税及び事業税	1,346,586	1,364,271
法人税等調整額	20,135	16,685
法人税等合計	1,366,722	1,380,956
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,932,540
少数株主利益	12,714	9,975
四半期純利益	2,026,993	1,922,564

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,842,487	1,703,629
売上原価	762,687	535,620
売上総利益	1,079,800	1,168,008
販売費及び一般管理費	※ ¹ 97,566	※ ¹ 129,356
営業利益	982,233	1,038,651
営業外収益		
受取利息	36,168	21,596
受取配当金	12,790	19,040
持分法による投資利益	47,070	37,672
その他	1,196	2,133
営業外収益合計	97,224	80,442
営業外費用		
雑支出	42	—
営業外費用合計	42	—
経常利益	1,079,415	1,119,094
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
投資有価証券評価損戻入益	—	54,588
特別利益合計	4	54,588
特別損失		
固定資産除却損	573	17,521
投資有価証券評価損	223,518	—
特別損失合計	224,091	17,521
税金等調整前四半期純利益	855,329	1,156,160
法人税、住民税及び事業税	326,553	488,543
法人税等調整額	5,760	5,166
法人税等合計	332,313	493,710
少数株主損益調整前四半期純利益	—	662,450
少数株主利益	3,402	—
四半期純利益	519,613	662,450

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,406,431	3,313,496
減価償却費	425,100	406,634
引当金の増減額 (△は減少)	△47,694	△45,999
受取利息及び受取配当金	△162,794	△128,500
持分法による投資損益 (△は益)	△128,535	△92,781
有形固定資産除却損	4,183	38,853
その他の営業外損益 (△は益)	△2,979	△2,730
たな卸資産処分損	—	549
投資有価証券評価損益 (△は益)	223,518	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,081	1,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,372	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,988	△136,049
未払又は未収消費税等の増減額	△2,460	△40,302
小計	3,837,465	3,314,948
利息及び配当金の受取額	225,740	204,400
法人税等の支払額	△1,787,732	△2,416,425
預り敷金及び保証金の受入による収入	2,257	19,000
預り敷金及び保証金の返還による支出	△81,208	△241,685
その他	105,131	28,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301,655	908,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△658,000	△486,000
定期預金の払戻による収入	2,298,000	975,000
有価証券の売却及び償還による収入	8,800,000	6,100,000
有形固定資産の取得による支出	△124,603	△419,987
投資有価証券の取得による支出	△9,805,872	△6,102,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	589,477
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	1,973	2,257
長期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,501	△1,041,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,669	△3,794
配当金の支払額	△642,380	△722,973
少数株主への配当金の支払額	△122,848	△111,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769,898	△838,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	940,256	△970,897
現金及び現金同等物の期首残高	7,077,091	8,125,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,017,347	※1 7,154,823

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、平成22年10月8日付で、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡したため、両社を連結子会社の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 - 社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額16,983,996千円 ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 12,137千円 その他 23,922	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,753,099千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 100,050千円 従業員給料手当 67,432 賞与引当金繰入額 19,815 福利厚生費 17,375 修繕費 5,041 事務用消耗品費 6,842 納付金手数料 39,956 租税公課 5,115 減価償却費 6,668 諸経費 23,011 計 291,309	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 79,050千円 従業員給料手当 71,496 賞与引当金繰入額 18,810 福利厚生費 15,975 修繕費 3,740 事務用消耗品費 6,643 納付金手数料 128,361 租税公課 5,137 減価償却費 6,842 諸経費 26,226 計 362,284

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 33,450千円 従業員給料手当 21,367 賞与引当金繰入額 6,785 福利厚生費 5,987 修繕費 1,879 事務用消耗品費 1,396 納付金手数料 14,949 租税公課 1,244 減価償却費 2,222 諸経費 8,283 計 97,566	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 25,650千円 従業員給料手当 23,850 賞与引当金繰入額 6,097 福利厚生費 5,425 修繕費 1,635 事務用消耗品費 1,188 納付金手数料 52,259 租税公課 1,581 減価償却費 2,306 諸経費 9,362 計 129,356

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 9,410,347千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 1,393,000 現金及び現金同等物 8,017,347	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 8,204,823千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 1,050,000 現金及び現金同等物 7,154,823

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	2,224,456

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	834,730	60	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,770,001	72,486	1,842,487	—	1,842,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,046	55,303	59,349	(59,349)	—
計	1,774,047	127,789	1,901,837	(59,349)	1,842,487
営業利益	959,206	22,937	982,143	89	982,233

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
- ② その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,378,579	237,459	5,616,038	—	5,616,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,356	166,353	178,710	(178,710)	—
計	5,390,936	403,813	5,794,749	(178,710)	5,616,038
営業利益	3,283,876	80,673	3,364,550	268	3,364,818

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
- ② その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の連結子会社は、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しており、主に「不動産賃貸関連事業」を営んでおります。

したがって、当社グループは「不動産賃貸関連事業」を報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他 (千円)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	5,075,216	173,177	5,248,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,224	110,310	118,534
計	5,083,440	283,487	5,366,928
セグメント利益	3,070,848	57,858	3,128,707

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動販売機による商品販売、電算機計算業務受託、損保・生保の保険代理店、不動産管理受託業務等を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他 (千円)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	1,703,629	—	1,703,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,703,629	—	1,703,629
セグメント利益	1,038,651	—	1,038,651

(注) 当第3四半期連結会計期間より泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結の範囲から除外されたため、「報告セグメント」の「セグメント間の内部売上高又は振替高」とセグメントの「その他」に金額が発生していません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	3,070,848
「その他」の区分利益	57,858
セグメント間取引消去	179
四半期連結損益計算書の営業利益	3,128,886

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,038,651
「その他」の区分利益	—
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,038,651

(注) 当第3四半期連結会計期間より泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結の範囲から除外されたため、「その他」の区分利益、セグメント間取引消去到金額が発生していません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、賃貸事業に使用する倉庫及び事務所等を所有し、撤去等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、現時点で将来撤去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 4,135円97銭	1株当たり純資産額 4,090円72銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	173円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 2,026,993千円 普通株式に係る四半期純利益 2,026,993千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,679,374株	164円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,922,564千円 普通株式に係る四半期純利益 1,922,564千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,717,147株

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	44円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 519,613千円 普通株式に係る四半期純利益 519,613千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,679,860株	56円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 662,450千円 普通株式に係る四半期純利益 662,450千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,765,935株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟

平成21年6月29日開催の当社第113回定時株主総会における取締役5名の選任決議に関し、株主であるロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー (ケイマン) リミテッド及びエフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが当社を被告として平成21年9月18日付けで、東京地方裁判所において上記決議の取消しを求めて訴訟を提起しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	立飛企業株式会社
【英訳名】	TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山正道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都立川市泉町841番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村山正道は、当社の第115期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

